

令和3年度 法科大学院入学者選抜試験問題

民 法

1. 試験開始の合図があるまで、この問題用紙の中を見てはいけません。
2. 試験時間は90分です。
3. 試験中に問題用紙の印刷不鮮明や解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
4. 解答にあたっては、必ず黒か青のペンまたはボールペン(鉛筆は不可)を使用してください。
5. 解答用紙に記入するときには、下記の点に注意してください。
 - (1) 受験番号・氏名を所定欄に記入してください。
 - (2) 解答用紙は、3枚あります。すべての解答用紙に受験番号・氏名を記入し、ホチキスは、はずさないで使用してください。
 - (3) 訂正する場合は、＝線で消すなどして、分かりやすく訂正してください。
 - (4) 解答用紙は、折り曲げたり汚したりしないでください。
6. 問題用紙の余白等は適宜利用してかまいません。
7. 試験終了後、問題用紙は持ち帰ってください。

【民 法】

第1問（各4点×10問）

以下の文章中の空欄①～⑩にあてはまる適切な語句を答えなさい。

- ・法律の定めに従った手続をとっていないために法人とはされない団体について、判例は、一定の要件の下で、私法上の権利義務の主体として認めている。このような団体を（①）という。
- ・たとえば、債務者の特定の倉庫内にあり、債務者の事業の継続により入れ替わりの生じる在庫商品を一括して譲渡担保の目的とすることがある。このときの法律状態を説明するために、判例は、（②）という概念を用いている。
- ・債権者が債務者から債権を回収するためには、まず、債務者の責任財産を保全することが必要となる。このために、民法には、（③）と（④）という制度が置かれている。しかし、保全すべき財産も十分でないときには、これらの制度では目的を達成することができない。そこで、第三者の財産からも債権を回収できるようにすることが企図されるが、このためには、債権者が当該第三者と（⑤）契約を締結する方法が考えられる。
- ・債権の二重譲渡において、後から対抗要件を具備した譲受人に弁済した場合でも、債務者が当該譲受人を真の債権者であると信じ、かつ、信じることにについて過失がないときは、弁済が有効になるというのが判例法理である。これは民法（⑥）条の適用による。
- ・A男がB女との不倫関係の継続維持を目的として、B女に対し金銭を贈与する契約は、（⑦）に反するものとして無効とされる。
- ・判例は、「契約の一方当事者が、当該契約の締結に先立ち、信義則上の説明義務に違反して、当該契約を締結するか否かに関する判断に影響を及ぼすべき情報を相手方に提供しなかった場合には、上記一方当事者は、相手方が当該契約を締結したことにより被った損害につき」、（⑧）による賠償責任を負うことがあることを認めている（なお、⑧については、責任の法的性質についての文言が入る）。
- ・契約当事者の一方に債務不履行があれば、他方は当該一方に債務の履行を催告したうえで、契約を解除することができるが、たとえば賃貸借契約においては、賃借人が賃借不動産を生活の基盤としている場合が多く、契約解除は賃借人に著しい不利益が生じるので、特段の事情のあるときは、賃貸人による解除権の行使を制限するのが判例である。この根拠となる法理を（⑨）という。
- ・民法623条からは、雇用契約において使用者が労働者に対して負う義務は報酬支払い義務だけのようにも思われるが、判例上、労働者が労務を提供する過程において、労働者の生命及び身体等に危険が生じないようにする配慮すべき義務を使用者が負うとされている。これを（⑩）義務という。

第2問（各20点×2問）

次の各問について、10行以内で答えなさい。

- （1） 抵当権者が、抵当目的物の賃料債権に対して、物上代位権を行使できるか否かについて、少なくとも判例が肯定するに至るまでは、意見が対立していた。なぜ意見が対立していたのかを説明しなさい。
- （2） 特別養子制度とはどのようなものか。普通養子制度と比較しながら説明しなさい。

第3問 (40点)

Aは、高齢にはなっているが、判断能力もたしかであり、銀行などの諸手続も自分で行っており、また、一人で居住していた。ところが、Aの息子Bは、Aの家から実印を勝手に持ち出し、AがBに対して、A所有の甲不動産の売却についての代理権を授与した旨の委任状を偽造した。そして、Bは、その委任状を提示して、Aの代理人だと称して、甲不動産につきCとの間で売買契約を締結し、AからCに対する所有権移転登記がされた。代金の3000万円は、CからBに支払われた。

このことに気づいたAは、Cに対し、甲不動産の返還を求めて交渉を始めたが、Cは、その事情を隠して、甲不動産を代金3000万円でDに売却し、即日、代金が支払われるとともに、Dへの所有権移転登記が行われた。

以上の事実関係のもとで、Aは、B・C・Dのそれぞれに対して、どのような請求ができるかを論じなさい。

以 上